

## IV-18

## 新世紀の北海道地方行政改編の構想

室蘭工業大学 フェロー 近藤 徹郎

## 1 まえがき

西暦2000年を迎え世界そして日本は、新しい秩序へ向かう苦難の道程にある。99年12月のシアトルでの世界貿易機関(WTO)会議は、現在のいわゆるグローバル自由経済の評価が途上国と先進国のみならず、先進諸国の国民の中でも対立していることが顕在化した。我が国の場合は第二次大戦後の高度成長-経済第一主義が行き過ぎ、半世紀後には稀に見る少子高齢型、過疎過密二分化社会と化し、安全国家の信頼性も崩れかけている。経済の構造的不況は解消できず、雇用状況は1978年の石油ショック以来の不況にある。

翻って北海道はどうであろうか？官主導-民追随型経済を半世紀続けた結果、地域を代表する銀行がバブル経済に翻弄され、あっけなく消滅してしまう惨劇を見る結果となった。また政府の行財政改革の一環として、省庁統廃合で北海道開発庁の国土交通省への統合が決まり、関連して北海道の公共事業の先行きが憂慮されている。これらの情勢から北海道の自治体や企業は、正しい情報を自己努力で獲得し、その分析の上で自己主張をもって活動することの大切さを痛感している。

土木学会北海道支部は平成10年度より地域に貢献する土木学会を相言葉に地域住民に問いかける活動しており、その中から新世紀における北海道の新たな社会基盤構築のシナリオが期待される。ここでは新しい社会基盤に密接に関連する活性化のための地方行政改編を考察する。

## 2 産業構造の変遷と北海道

北海道の農、林、水産業の一次産業のシェアが高いことは、今も昔もおそらく将来にわたって変わらないであろう。しかしながら一次産業主体の地域は、雇用力が低く、人口の維持は困難であることは我々は知っている。やはり製造業が必要である。1900-1960年の北海道の二次産業の核は石炭鉱業であった。関連して若干の機械、化学工業もあった。建設業は石炭移出のための鉄道や港の建設が主であった。小樽、室蘭、留萌そして苫小牧の道央の主たる港はいずれも石炭を大宗貨物としていた。北海道は本州へのエネルギー供給地として、貴重な地域であった。しかし、石炭から石油へのエネルギー源の交替と共に、北海道の地位は低落してきた。戦後の北海道はこれまで二度の飛躍の機会を逃したと言われている<sup>1)</sup>。一回目は1960年代からの重化学工業化時代、二回目は1970年代の加工組立産業への転換。その後は情報産業、バブル、金融破綻の時代と移り変わった。その間、北海道の経済力は低下の一途を辿った。日本全体が変り目にある今が三回目のチャンスである。これを逃すと北海道の21世紀は暗いく、将来の道州の一つに残れないおそれがある。

それでは、今後の北海道で期待できる産業は、どのようなものがあるだろうか？筆者は科学技術庁の技術予測(1997)と北海道の特質を考察から、下記のを挙げている<sup>2)</sup>。

- (1) 少子高齢化対応産業... (小中学生用大規模野外教育施設, 高齢者タウン, 健康福祉産業)
- (2) 広空間活用型産業..... (リサイクル産業, 自然エネルギー利用システム, 滞在型レクリエーション)
- (3) 国際化対応型産業..... (情報技術産業, 新交通システム, バイオテクノロジー関連産業)

これらはいずれもこれからの日本に必要でしかも北海道の環境にマッチした産業であり、従って将来性があり、競争力も強い。特に(2)は、10年以内には国内シェアが圧倒的に高くなることが、予測される。

---

Reformation of Hokkaido Prefectural Administration for the New Century

by Hideo Kondo





#### 4 結び

市町村合併といい、道庁再編といっても現在、道議会で真剣に論議されているか、われわれ道民には伝わっていない。市町村合併に具体的に取組んでいる自治体がど位あるのかも不明である。北海道の活性化が進まない原因のひとつに、市町村の地域エゴの横行がある。自分の自治体がよければ他自治体はどうなっても構わない風潮が、開拓時代の思い遣り深い土地柄であった北海道に、蔓延ることになった原因は、上からお仕着せに満足してきたことと無関係ではない。特に首長の多選が、市町村の合併の場合大きな壁となることが予想される。それを打破し、合併を推進するには地域住民からの盛り上がりが必要不可欠である。室蘭市と登別市の合併構想には、青年会議所が2003年を目標に取り組んでいる。いずれにしても道民は、道庁の再編や市町村合併を首長選挙の中心的公約として捉え、市民レベルで考える必要がある。

本論文は筆者が支部中長期ビジョン検討委員会の委員の一人として、中長期ビジョンに関連し北海道活性化の問題点の一つとして考察したものである。本論文はあくまでも筆者個人の見解であり、支部中長期ビジョン検討委員会のもではないことをお断りする。

#### 参考文献

- 1) 北海道経済連合会（1995）：21世紀に向けた北海道の指針。
- 2) 近藤徹郎（1998）：北海道の将来展望，土木学会北海道支部「土木の日」講演会（旭川），講演要旨。
- 3) 北海道新聞社（1999）：北海道年鑑1999，資料編，341p。
- 4) 塩沢実信（1987）：屯田兵のうた 明治維新と北海道，理論社，195p。
- 5) 北海道統計協会（1997）：北海道市町村勢要覧，第24回平成9年，503p。

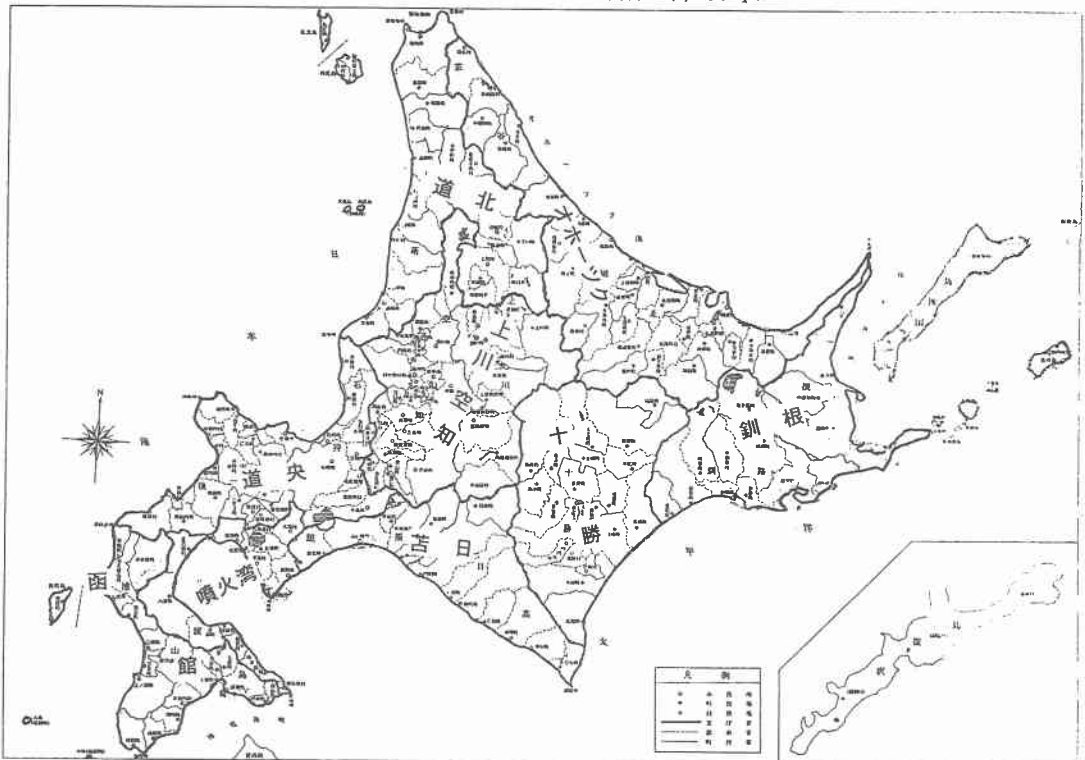


図-3 北海道の新支庁案（北海道支庁市町村区域図<sup>5)</sup>をもとに作成した）